声明文

私たちは、いのちと暮らしを守る医療･介護･福祉の専門職として、オリンピック･パラリンピックの中止を求めます。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックのこの時期に、オリンピック･パラリンピックを開催するのは暴挙です。いまだ多くの国と地域で新型コロナウイルスが猛威を振るっています。開催地の日本では、2020 年 1 月に新型コロナウイルス感染者が見つかってまもなく第 1 波に見舞われ、緊急事態宣言が 2 回発令されたにも関わらず 2021 年 4 月には第 4 波が到来。3 回目の緊急事態宣言のあとも、現在東京では再度感染者増加の兆しがみられ、オリンピック開会式の 7 月 23 日前後には第 5 波に見舞われることが高い確率で予想されます。菅政権は繰り返し「安心安全のオリンピックを開催する」と世界に向かって発信していますが、全く根拠がありません。

5 月 16 日の共同通信の調査では回答者の 87.7%が、海外からの選手や関係者の受け入れによって感染が拡大することに懸念を示し、回答者の 59.7%が 「中止するべきだ」 と回答しています。私たち医療・介護・福祉関係者は、現在国内の新型コロナウイルス感染者への対応、高齢者や障害者の健康を守る活動、ワクチン接種に全力を挙げておりますが、さらなるオリンピック参加者のコロナ対応に応じる事は不可能です。この夏の日本でのオリンピック開催は、大切ないのちを犠牲にするリスクとなります。

日本国内にいるすべての人々のみならず、他の国と地域のオリンピックに関わるすべての人々のいのちと暮らしを守るために、日本政府にはオリンピックを中止する責任があるのです。オリンピック・パラリンピックの中止を強く求めます。

2021.6.23

いのちと暮らしを支える医療･介護･福祉の会

共同代表

天羽道子　（かにた婦人の村 名誉村長）

伊藤真美　（花の谷クリニック 院長）

川島みどり　（日本赤十字看護大学名誉教授）

小島美里　（NPO 法人暮らしネット・えん 代表）

沢田貴志　（港町診療所 所長）

高岡直子　（大田病院 在宅医療課 医長）

本田宏　（外科医・NPO法人医療制度研究会 副理事長）